

## 須賀川市まちなか出店推進事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 市は、中心市街地の活性化を推進し、賑わいを創出するため、中心市街地において新たに出店する者等に対し、須賀川市補助金等の交付等に関する規則（昭和63年須賀川市規則第9号）及びこの要綱の定めるところにより、予算の範囲内で補助金を交付する。

(用語の定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 中心市街地 須賀川市中心市街地活性化基本計画で定める中心市街地区域及び区域界となる道路等に面する土地。ただし、区域界となる道路等に面する土地にあつては、道路中央分離帯、水路等により土地利用が分断される土地及び翠ヶ丘公園が区域界となる土地を除く。

(2) 店舗併用住宅等 中心市街地に所在し、店舗、事務所等と住宅の機能を併せ持つ建物

(3) 新規出店事業 新たに中心市街地において店舗を賃借又は取得し、出店する事業

(4) 店舗併用住宅等改修事業 新規出店事業を行う者へ賃貸するため、店舗併用住宅等の店舗と住宅部分を明確に区分するための工事

(5) 創業 次のいずれかに該当する場合をいう。

ア 事業を営んでいない個人が、所得税法（昭和40年法律第33号）第229条に規定する開業の届出（以下「開業届」という。）により、新たに事業を開始する場合

イ 事業を営んでいない個人が、新たに法人を設立し、事業を開始する場合

(補助対象者)

第3条 補助金の交付対象となる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 中心市街地に出店する個人又は法人かつ、創業の場合は、経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明を受けている者

(2) 店舗併用住宅等を所有する個人又は法人

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者は、補助対象としないものとする。

(1) 市税等を滞納している者

(2) 須賀川市暴力団排除条例（平成24年須賀川市条例第29号）第2条第1号から第3

号までに該当する者

(補助対象事業)

第4条 補助対象事業は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 新規出店事業
- (2) 店舗併用住宅等改修事業

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、補助対象としないものとする。

- (1) 補助金交付決定年度内に完了しない事業
- (2) 交付申請時において、出店する店舗の賃貸借契約を締結していない事業（新規出店事業を行う者に限る。）
- (3) 交付申請時において、出店する店舗の賃借の開始日又は店舗の取得日から1年を経過している事業（新規出店事業を行う者に限る。）

(補助対象要件及び補助額等)

第5条 補助対象要件、補助対象経費、補助率及び補助限度額は、別表のとおりとする。

ただし、次の各号に該当する額は、補助対象経費から差し引くものとする。

- (1) 補助金交付決定前に着手した補助対象経費
- (2) 国、県等の補助金その他これに類する収入等

2 補助金の額に千円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額とする。

(申請書の様式)

第6条 規則第4条第1項に規定する別に定める添付書類は次に掲げるものとする。

- (1) 事業計画書（第1号様式）（新規出店事業を行う者に限る。）
- (2) 改修計画書（第2号様式）（店舗併用住宅等改修事業を行う者に限る。）
- (3) 暴力団排除に関する誓約書（第3号様式）
- (4) 現況写真、位置図及び平面図
- (5) 見積書等経費の内容が確認できる書類
- (6) 店舗の賃貸借契約書の写し（新規出店事業のうち店舗を賃借し出店する者に限る。）
- (7) 店舗の新規取得を証する書類（新規出店事業のうち店舗を取得し出店する者に限る。）
- (8) 納税証明書（市町村民税に係る直近2か年分）
- (9) 当該建物を所有することが確認できる書類（店舗併用住宅等改修事業を行う者に限る。）
- (10) その他市長が必要と認める書類

(実績報告の様式)

第7条 規則第17条第1項第2号に定める市長が必要と認める書類は次に掲げるものとする。

- (1) 事業実績書（第4号様式）（新規出店事業を行う者に限る。）
  - (2) 改修実績書（第5号様式）（店舗併用住宅等改修事業を行う者に限る。）
  - (3) 事業完了後の内部及び外部の写真
  - (4) 補助事業に係る費用の支払いを証する書類
  - (5) その他市長が必要と認める書類
- （委任）

第8条 この要綱に定めるほか、必要な事項は市長が別に定める。

附 則

（施行期日）

- 1 この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

（この要綱の失効）

- 2 この要綱は、令和6年3月31日限り、その効力を失う。

（施行期日）

- 1 この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

（施行期日）

- 1 この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

別表（第5条関係）

対象事業	新規出店事業	店舗併用住宅等改修事業
補助対象要件	<p>次の要件のすべてを満たすものであること。</p> <p>①小売業、飲食業、サービス業（洗濯業、理容業、美容業等）、その他中心市街地の集客に効果があると認められる事業であること。</p> <p>②風俗営業、フランチャイズによる店舗でないこと。</p> <p>③土曜日又は日曜日を含め週5日以上営業し、かつ、直接客が来店するものであること。ただし、土曜日又は日曜日の営業日において夜間のみ営業する場合は対象としない。</p> <p>④商店会等が存在する区域にあっては、これに加入すること。</p>	<p>新規出店事業を行う者へ賃貸するものであること。</p> <p>ただし、次の者への賃貸を除く。</p> <p>①3親等以内の親族</p> <p>②3親等以内の親族が役員となっている法人</p>
補助対象経費	<p>出店するために要する次の経費</p> <p>①内装工事</p> <p>②屋内給排水設備工事</p> <p>③屋内電気工事</p> <p>④空調・冷暖房設備工事</p> <p>⑤トイレの新設・改修工事</p> <p>⑥看板設置工事</p> <p>⑦対象施設工事に伴う諸経費</p> <p>⑧什器・備品等設備費（汎用性がある物、1万円以下の消耗品、中古品、不動産購入、車両購入を除く）</p> <p>⑨広告宣伝費（自社HP作成に関するものを除く）</p>	<p>店舗部分を明確に区分するために要する次の経費</p> <p>①給排水工事</p> <p>②電気工事</p> <p>③住宅部分との間仕切り工事</p> <p>④対象施設工事に伴う諸経費</p>
補助率	1 / 2	1 / 2
補助限度額	60万円	20万円